

平成25年度12月補正予算概要

1 補正の考え方

- (1) 台風第18号による災害の早期復旧を図るため、必要な経費について計上する。
- (2) 職員給与費に係る過不足額を計上する。
- (3) その他の経費については、当初予算編成後の事由による緊急性のある経費について計上する。

2 補正予算額

【一般会計】 6,256百万円（うち一般財源 1,846百万円）

3 予算現計

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
当初予算	1,258,640	373,436	885,204
現 計	1,285,722	393,646	892,076
補 正 額	6,256	4,410	1,846
累 計	1,291,978	398,056	893,922

※25当初比 33,338百万円増（2.6%増）

4 一般財源充当額

○県 債 1,793百万円（累計 285,886百万円）
○諸 収 入 53百万円（累計 3,809百万円）

本件についてのお問い合わせ先
財政課〔総括担当〕 高橋 米野
（内線）2181 （直通）025-280-5037

平成25年度12月補正予算における主な事業の概要

○福祉保健部

(単位：千円)

事業名	ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業		
予算額	現計 50,022	補正額 7,000	補正後額 57,022
事業内容	荒天時におけるドクターヘリの運航体制を充実させるため、 荒天時の待機場所の検討を行うとともに、格納庫の実施設計に 要する経費を補助する。		

(単位：千円)

事項	魚沼基幹病院看護師宿舎建設工事委託契約【債務負担行為】 【魚沼基幹病院事業会計】		
期間	平成26年度	限度額	586,983
内容	魚沼基幹病院に勤務する看護師の住環境整備に向けて、看護 師宿舎を建設するため、債務負担行為を設定する。		

○産業労働観光部

(単位：千円)

事業名	関西情報発信拠点設置準備費		
予算額	現計 10,700	補正額 33,163	補正後額 43,863
事業内容	北陸新幹線の開業を契機に関西圏と新潟県との交流を促進す ため、関西圏への情報発信拠点の設置準備（物件確保、施設 改装等）を進める。 ※債務負担行為 115,626千円（期間 平成26年度～平成30年度）		

(単位：千円)

事業名	原発稼働停止緊急事業継続支援金		
予算額	現計 0	補正額 11,726	補正後額 11,726
事業内容	柏崎刈羽原発稼働停止の影響により、売上高等が大幅に減少 している立地地域の事業者に対し、専門家派遣や固定的経費に 係る費用を助成し、事業者の負担軽減を図る。		

(単位：千円)

事業名	原発稼働停止雇用継続等支援金		
予算額	現計 0	補正額 14,628	補正後額 14,628
事業内容	柏崎刈羽原発稼働停止の影響により、売上高等が減少してい る事業者に対し、雇用維持に係る費用の一部を助成し、事業者 の負担軽減を図る。		

(単位：千円)

事業名	セーフティネット資金貸付金（経営支援枠）		
予算額	現計52,981,294	補正額 1,833,333	補正後額 54,814,627
事業内容	柏崎刈羽原発稼働停止の影響により、売上高等が減少している中小企業者を支援するため、セーフティネット資金（経営支援枠）に新たに融資枠（50億円）を設ける。 （融資条件） <ul style="list-style-type: none"> ・ 融資限度額 4,000万円（別枠） ・ 融資期間 7年以内（据置2年） 		

(単位：千円)

事項	原発稼働停止緊急利子補給事業【債務負担行為】		
期間	平成26年度～平成27年度	限度額	94,240
事業内容	中越沖地震対策における債務があり、さらに柏崎刈羽原発稼働停止の影響により、売上高等が減少し、新たな借入等を行った中小企業者に対して利子補給を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間（補給率） 2年間（10/10） 		

(単位：千円)

事項	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業【債務負担行為】		
期間	平成26年度	限度額	1,416,000
事業内容	今年度から来年度にかけて切れ目なく緊急雇用創出事業を実施するため、債務負担行為を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 県実施事業 704,000千円 市町村補助 712,000千円 		

○土木部

(単位：千円)

事業名	耐震建物づくり支援事業		
予算額	現計 0	補正額 8,195	補正後額 8,195
事業内容	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、緊急に安全性を高めていく必要がある大規模建築物等の耐震診断を支援する。		

○教育委員会

(単位：千円)

事業名	県立学校施設災害復旧費		
予算額	現計 59,206	補正額 7,346	補正後額 66,552
事業内容	台風により被災した県立学校の災害復旧を実施する。 （高校5校）		

○病院局

(単位：千円)

事項	PET-CT整備事業【債務負担行為】		
	【病院事業会計】		
期間	平成26年度～平成27年度	限度額	515,666
内容	がんの発見率の向上及び診療機会の全県的な均てん化に向けて、県立病院にPET-CTを整備するため、債務負担行為を設定する。		

(単位：千円)

◎ 投資的経費(一部再掲)

4,542,988

○ 災害復旧事業 ※道路・河川等の公共土木施設等に係る災害復旧事業	4,316,336
○ 普通建設事業 ※被災河川を改良復旧するための一般公共事業等	226,652

○ ゼロ県債について【債務負担行為】

発注業務の平準化や、測量・設計等の起工準備期間の確保、不測の災害等に対応するため、ゼロ県債を設定する。 ※設定額 5,000,000千円	
---	--

○ 職員給与費等(過不足調整分)

△1,067,827

平成25年12月県議会定例会提出の主な議案

- 第145号議案 県から市への事務の移譲に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 事務処理の特例制度に基づき、県知事及び県教育委員会の権限に属する事務の一部を市に移譲するため、関係条例を改正する。
- 第146号議案 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 第3次一括法の施行に伴い、これまで法律で規定していた法定の審議会等における定数や任期等について、条例で定めることとされたことから、関係条例を改正する。
- 第147号議案 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 人事委員会の勧告等に基づき、一般職の職員の給与を改正する。
- 第148号議案 新潟県指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の制定について
- 第3次一括法の施行に伴い、これまで関係法令で定められていた事項について条例で定めることとされたことから、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める。
- 第149号議案 災害に際し応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例及び新潟県災害救助条例の一部改正について
- 災害救助法施行令の改正に伴い、引用する条項を整理するとともに、字句の整理を行う。
- 第150号議案 新潟県水源地域の保全に関する条例の制定について
- 水源地域の保全に係る基本理念を明文化するとともに、水源地域の土地取引等を事前に把握するため、土地所有権の移転等に対する事前届出制度を設けることを規定する。
- 第151号議案 新潟県工業技術総合研究所手数料徴収条例の一部改正について
- 薄膜硬度計の導入に伴い、試験手数料に関する規定を整備する。
- 第153号議案 財産の取得について（新型インフルエンザ治療薬（リレンザ））
- 新型インフルエンザの発生に備え、国の備蓄要請に基づき新型インフルエンザ治療薬（リレンザ）を購入する。
・数量：1,484,000ブリスター（74,200人分） ・金額：182,310千円
- 第154号議案 契約の締結について（新潟学園改築整備事業契約）
- 新潟学園に係る改築整備事業契約を、PFI法に基づき締結する。
・相手方：(株)PFI新潟学園サポート
・期間：契約締結の日から平成43年3月31日

第156号議案 損害賠償額の決定及び和解について

- 県立高校における学校事故について、損害賠償額を決定し、裁判所から示された和解案により相手方と和解する。

第157号議案 損害賠償額の決定及び調停について

- 長岡地域振興局における職員転落事故について、損害賠償額を決定し、民事調停を成立させる。

第158号議案 当せん金付証票の発売について

- 平成26年度自治宝くじの発売計画に基づき、平成26年度の本県分自治宝くじを150億円の範囲内で発売することを決定する。

第159号議案 和解について

- 朱鷺メッセ連絡デッキ落下事故に係る損害賠償請求控訴事件について、被控訴人と和解する。

平成25年12月県議会定例会提出議案一覧

- | | |
|---------|--|
| 第138号議案 | 平成25年度新潟県一般会計補正予算 |
| 第139号議案 | 平成25年度新潟県流域下水道事業特別会計補正予算 |
| 第140号議案 | 平成25年度新潟県電気事業会計補正予算 |
| 第141号議案 | 平成25年度新潟県工業用水道事業会計補正予算 |
| 第142号議案 | 平成25年度新潟県工業用地造成事業会計補正予算 |
| 第143号議案 | 平成25年度新潟県病院事業会計補正予算 |
| 第144号議案 | 平成25年度新潟県魚沼基幹病院事業会計補正予算 |
| 第145号議案 | 県から市への事務の移譲に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について |
| 第146号議案 | 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について |
| 第147号議案 | 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について |
| 第148号議案 | 新潟県指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の制定について |
| 第149号議案 | 災害に際し応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例及び新潟県災害救助条例の一部改正について |
| 第150号議案 | 新潟県水源地域の保全に関する条例の制定について |
| 第151号議案 | 新潟県工業技術総合研究所手数料徴収条例の一部改正について |
| 第152号議案 | 新潟県道路占用料徴収条例の一部改正について |
| 第153号議案 | 財産の取得について（新型インフルエンザ治療薬（リレンザ）） |
| 第154号議案 | 契約の締結について（新潟学園改築整備事業契約） |
| 第155号議案 | 損害賠償額の決定について |
| 第156号議案 | 損害賠償額の決定及び和解について |
| 第157号議案 | 損害賠償額の決定及び調停について |
| 第158号議案 | 当せん金付証票の発売について |
| 第159号議案 | 和解について |
| 第160号議案 | 市の境界変更について（新潟市・燕市） |

